



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マネーパートナーズグループ

コード番号 8732 URL <https://www.moneypartners-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 泰全

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 権代 徹也 TEL 03-4540-3804

四半期報告書提出予定日 2020年7月30日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,030	△21.1	976	△17.1	△235	—	△235	—	△223	—
2020年3月期第1四半期	1,305	△14.9	1,178	△16.8	75	△72.4	60	△78.4	38	△79.7

（注）包括利益 2021年3月期第1四半期 △216百万円（－％） 2020年3月期第1四半期 28百万円（△84.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△7.03	—
2020年3月期第1四半期	1.20	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	85,834	13,221	15.4	415.19
2020年3月期	90,784	13,534	14.9	425.02

（参考）自己資本 2021年3月期第1四半期 13,211百万円 2020年3月期 13,522百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

配当予想は、「3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）」と同様の理由により開示を行っておりません。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

当社グループは、金融商品取引業（外国為替証拠金取引業）を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。また、業績に大きく影響を与える販売費・一般管理費の動向について、2020年8月4日公表予定の決算補足説明資料にて補足いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	33,801,900株	2020年3月期	33,801,900株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,981,972株	2020年3月期	1,986,602株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	31,815,552株	2020年3月期1Q	31,815,298株

(注) 役員向け業績連動型株式報酬制度を導入しており、同制度に係る信託が所有する当社株式を自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は第2四半期末及び期末を基準日として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、業績に応じて親会社株主に帰属する当期純利益の30%を配当性向の目処としております。なお、配当予想額は開示可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

当社は2020年8月4日に機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料については、同日、東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」）の世界的な拡大の影響を受け、緊急事態宣言の発出による休業要請や外出自粛要請を背景に、個人消費は大きく落ち込み、企業業績の急速な悪化が続いております。景気の先行きについては、雇用環境が弱さを増しているなか、感染症が内外経済を更に下振れさせるリスクがあり、依然として厳しく不透明な状況が続くものと考えられます。

外国為替市場において、米ドル/円相場は、1ドル=107円台半ばで取引が始まり、サウジアラビアによる協調減産に向けたOPECプラス緊急会合の呼びかけによる原油価格の上昇や欧州中心に感染者数の増加ペースが緩やかになったことからドルが買われ、4月6日に109円台前半の高値を付けた後、107円近辺から108円近辺と非常に狭いレンジでの推移となりました。5月に入ると感染症拡大の責任を巡り米中の対立が激化すると懸念からドル売り円買いの流れとなり、5月6日には105円台後半の安値を付けました。5月8日に発表された4月の米雇用統計は感染症の影響を受け前代未聞の結果となりましたが、市場予想ほど悪くなかったとの受け止め方からドルが急速に買い戻され5月11日には107円台後半まで値を戻しました。その後は107円台から108円台での膠着状態が続きましたが、欧米の株高や米国経済指標が市場予想を上回る結果となったことで急伸し、6月5日に発表された米国非農業部門雇用者数が前月比+250万人と▲750万人の市場予想に反して増加になると更に上昇し109円台後半の高値を付け、月末にかけては107円台後半まで値を戻し期末を迎えました。また、米ドル/円以外の主要な取扱い通貨である欧州・オセアニア通貨については、米ドル/円と同様に落ち着いた値動きから始まりましたが、徐々に値動きは拡大しました。また、各通貨全体の変動率は、3月のコロナ相場から落ち着きを取り戻したものの、米ドル/円やユーロ/円、ユーロ/米ドル等流動性の高い通貨ペアを中心に比較的高い水準となりました。

このような状況の中、当社グループは、空港外貨受取サービスの一時停止や海外渡航需要の蒸発によるマネパカードの利用減少等一部サービスに感染症による影響を受けながらも、政府や自治体による感染症拡大防止に関わる様々な要請に応えるとともに、時差出勤や在宅勤務を推奨しながら従業員の安全を最優先としたうえで、お客様のニーズに応えるべく様々な施策を実行しております。主力サービスである外国為替証拠金取引については、創業15周年を記念した「大還元祭」をはじめ様々なキャンペーンに積極的に取り組むとともに、外国為替投資に役立つ情報を提供する各種Webセミナーを開催することで顧客取引の拡大を図りました。また、2020年5月よりスタートした会員限定のオンライン投資塾「奥山泰全のH2MM」では、受講者からの質問や感想を講義内容に反映させるなど双方向のコミュニケーションを取りながら、資産運用に必要なことを学び、FXや投資への理解をより深めることで更なる取引拡大につながるよう取り組んでおります。暗号資産の分野においては、連結子会社のコイネージ株式会社が暗号資産交換業の登録・開業の準備を進めてまいりました。なお、同社は2020年7月7日付で暗号資産交換業の登録を完了し、7月27日よりビットコイン現物販売所を開業しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の外国為替取引高は2,818億通貨単位（前年同四半期比25.6%増）となりました。また、当第1四半期連結会計期間末の顧客口座数は340,825口座（前年同四半期末比7,030口座増）、顧客預り証拠金は61,807百万円（同4.1%減）、有価証券による預り資産額は9,474百万円（同39.1%増）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、外国為替取引高が前年同四半期と比べ25.6%増加したものの、主として感染症による世界的な金利低下の影響を受け、トレーディング損益が165百万円減少（前年同四半期比14.2%減）、受入手数料が海外渡航需要の蒸発によりマネパカードの海外利用を中心に17百万円減少（同68.8%減）したほか、システム関連売上高が70百万円減少（同74.7%減）したこと等により1,030百万円（同21.1%減）となりました。損益については、システム関連の売上高減少に伴う売上原価65百万円の減少（同86.4%減）や広告宣伝費の見直し及びマネパカードの利用による変動費が減少した一方、新基幹システムの稼働に伴う減価償却費の増加やコイネージ社の連結子会社化による固定費の増加等により、販売費・一般管理費が109百万円増加（同9.9%増）となったことから、営業損失は235百万円（前年同四半期は営業利益75百万円）、経常損失は235百万円（前年同四半期は経常利益60百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は223百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益38百万円）となりました。

## (新型コロナウイルス感染症の影響)

当第1四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響は上記のとおりですが、今後の経過によっては当社グループの財政状態及び経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## （2）財政状態に関する説明

## （財政状態の変動）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4,950百万円減少し、85,834百万円となりました。これは流動資産が5,131百万円減少、固定資産が180百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して4,638百万円減少し、72,612百万円となりました。これは流動負債が4,508百万円、固定負債が130百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して312百万円減少し、13,221百万円となりました。

## （流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における主な流動資産の内訳は、預託金49,095百万円、現金・預金15,180百万円、トレーディング商品14,208百万円及び短期差入保証金2,732百万円であります。前連結会計年度末と比較して、顧客を相手方とする未決済の外国為替証拠金取引に係る評価益の減少等に伴うトレーディング商品の減少2,577百万円及び外国為替証拠金取引の証拠金として預託された財産の減少等に伴う顧客区分管理信託を中心とする預託金の減少1,880百万円等により5,131百万円減少しております。

## （固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における主な固定資産の内訳は、ソフトウェア676百万円、リース資産（無形固定資産）670百万円、リース資産（有形固定資産）497百万円、ソフトウェア仮勘定400百万円、投資有価証券280百万円、繰延税金資産224百万円、長期差入保証金155百万円、建物152百万円及び長期前払費用130百万円であります。前連結会計年度末と比較して、子会社の開業に向けた暗号資産販売所取引システムの開発をはじめとするソフトウェア仮勘定の計上等の増加要因があった一方、ソフトウェアの減価償却等の減少要因があり、180百万円増加しております。

## （流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における主な流動負債の内訳は、受入保証金61,807百万円、預り金3,837百万円、未払費用2,414百万円及び短期借入金1,000百万円であります。前連結会計年度末と比較して、外国為替取引の証拠金として預託された受入保証金の減少3,703百万円及び約定見返勘定の減少454百万円等により4,508百万円減少しております。

## （固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における主な固定負債の内訳は、転換社債型新株予約権付社債1,000百万円及びリース債務760百万円であります。前連結会計年度末と比較して、リース債務の返済等により130百万円減少しております。

## （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における主な純資産の内訳は、資本金2,022百万円、資本剰余金2,161百万円、利益剰余金9,948百万円及び自己株式△912百万円であります。前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上223百万円及び剰余金の配当97百万円による利益剰余金の減少があったこと等により312百万円減少しております。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により57百万円増加、投資活動により357百万円減少、財務活動により173百万円減少いたしました。この結果、資金は前連結会計年度末に比べ473百万円の減少となり、当第1四半期連結会計期間末における資金の残高は12,180百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は57百万円（前年同四半期は508百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純損失の計上235百万円の資金減少要因に、減価償却費の計上153百万円が資金増加要因になったことに加え、未収入金の減少額384百万円及びその他の流動資産の減少額223百万円が資金増加要因となった一方、外国為替取引関連及び資金移動業関連の資産負債がそれぞれ差引376百万円及び74百万円の資金減少要因となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は357百万円（前年同四半期は227百万円の収入）となりました。これは、暗号資産販売所取引システムの開発等による無形固定資産340百万円及び新基幹システムにおける追加開発の環境構築による長期前払費用17百万円の取得による支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は173百万円（前年同四半期は769百万円の収入）となりました。これは、リース債務の返済による支出84百万円及び配当金の支払額89百万円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、金融商品取引業（外国為替証拠金取引業）を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。また、業績に大きく影響を与える販売費・一般管理費の動向について、2020年8月4日公表予定の決算補足説明資料にて補足いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	15,654	15,180
預託金	50,975	49,095
顧客分別金信託	540	540
顧客区分管理信託	47,071	44,801
その他の預託金	3,364	3,754
トレーディング商品	16,785	14,208
デリバティブ取引	16,785	14,208
約定見返勘定	16	427
短期差入保証金	2,726	2,732
外国為替差入証拠金	2,726	2,732
前払金	6	0
前払費用	158	128
未収入金	465	80
未収収益	539	564
外国為替取引未収収益	536	562
その他の未収収益	3	2
その他の流動資産	357	134
貸倒引当金	△1	△0
流動資産計	87,683	82,552
固定資産		
有形固定資産	787	729
建物	166	152
器具備品	84	78
リース資産	537	497
無形固定資産	1,549	1,747
ソフトウェア	723	676
ソフトウェア仮勘定	112	400
商標権	0	0
リース資産	713	670
投資その他の資産	763	804
投資有価証券	269	280
長期差入保証金	159	155
長期前払費用	115	130
繰延税金資産	210	224
その他	9	12
固定資産計	3,100	3,281
資産合計	90,784	85,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	801	771
デリバティブ取引	801	771
約定見返勘定	479	25
預り金	3,875	3,837
顧客からの預り金	474	452
その他の預り金	3,400	3,385
受入保証金	65,510	61,807
外国為替受入証拠金	65,510	61,807
短期借入金	1,000	1,000
リース債務	323	316
未払金	282	245
未払費用	2,691	2,414
外国為替取引未払費用	2,465	2,222
その他の未払費用	226	192
未払法人税等	211	219
賞与引当金	32	23
その他の流動負債	41	79
流動負債計	75,248	70,739
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,000	1,000
リース債務	837	760
役員株式給付引当金	68	65
その他の固定負債	95	45
固定負債計	2,002	1,871
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金計	0	0
負債合計	77,250	72,612
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,022	2,022
資本剰余金	2,161	2,161
利益剰余金	10,269	9,948
自己株式	△915	△912
株主資本合計	13,538	13,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	△7
その他の包括利益累計額合計	△16	△7
新株予約権	3	3
非支配株主持分	8	7
純資産合計	13,534	13,221
負債・純資産合計	90,784	85,834

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業収益		
受入手数料	25	7
委託手数料	0	0
外国為替取引手数料	0	0
その他の受入手数料	23	6
トレーディング損益	1,161	995
外国為替取引損益	1,161	995
金融収益	24	2
その他の売上高	94	23
営業収益計	1,305	1,030
金融費用	50	43
売上原価	76	10
純営業収益	1,178	976
販売費・一般管理費		
取引関係費	349	313
人件費	227	291
不動産関係費	166	168
事務費	228	224
減価償却費	86	153
租税公課	20	31
貸倒引当金繰入額	—	△1
その他	23	30
販売費・一般管理費計	1,103	1,212
営業利益又は営業損失(△)	75	△235
営業外収益		
受取配当金	1	1
未払配当金除斥益	1	0
その他	2	0
営業外収益計	4	2
営業外費用		
社債利息	2	2
社債発行費	18	—
その他	0	0
営業外費用計	20	2
経常利益又は経常損失(△)	60	△235
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	—	0
特別利益計	—	0
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	60	△235
法人税、住民税及び事業税	1	7
法人税等調整額	25	△18
法人税等合計	27	△11
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32	△224
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	38	△223

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	32	△224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	8
その他の包括利益合計	△4	8
四半期包括利益	28	△216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33	△215
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△1

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失 (△)	60	△235
減価償却費	86	153
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△8
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1	—
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	—	△0
受取利息及び受取配当金	△26	△3
支払利息	50	43
社債利息	2	2
社債発行費	18	—
預託金の増減額 (△は増加)	1,292	1,880
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	△2,638	2,577
約定見返勘定 (資産) の増減額 (△は増加)	△608	△410
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	68	△6
前払金の増減額 (△は増加)	4	5
前払費用の増減額 (△は増加)	11	14
未収入金の増減額 (△は増加)	12	384
未収収益の増減額 (△は増加)	25	△24
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	248	223
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	22	12
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	△50	△29
約定見返勘定 (負債) の増減額 (△は減少)	△28	△454
預り金の増減額 (△は減少)	41	△37
受入保証金の増減額 (△は減少)	1,868	△3,703
未払金の増減額 (△は減少)	△20	△8
未払費用の増減額 (△は減少)	494	△279
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△122	△7
その他	△69	1
小計	737	88
利息及び配当金の受取額	26	2
利息の支払額	△33	△27
法人税等の支払額	△221	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	508	57

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△0
無形固定資産の取得による支出	△30	△340
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	310	—
長期前払費用の取得による支出	△52	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	227	△357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△75	△84
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	981	—
配当金の支払額	△137	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	769	△173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,504	△473
現金及び現金同等物の期首残高	11,482	12,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,987	12,180

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

当社連結子会社であるコイネージ株式会社の暗号資産交換業の登録及び開業

当社連結子会社であるコイネージ株式会社は2020年7月7日付で資金決済法に基づく暗号資産交換業者として登録され、2020年7月27日よりビットコイン現物販売所を開業しております。

なお、同社は開業に向けた運転資金の確保及び自己資本の強化を図るため、2020年7月20日を払込日として当社を割当先とする10億円の第三者割当増資を実施しております。